

事務事業	10013	乳幼児虐待防止対策事業	担当課	健康課	担当係	健康管理係
計画期	07	子どもの権利を守り、安全で健やかに成長できるまちをつくる	予算科目	会計	1	一般会計
系画	取り組み方針	230 子どもが安心して生きる権利を保障する		款	4	衛生費
				項	1	保健衛生費
				目	3	母子衛生費
法令根拠条例等	母子保健法 児童福祉法		個別計画	健康増進法「健康しめ21」		
実施期間	<input type="checkbox"/> 30年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H23 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 児童虐待防止対策強化の一環として、乳幼児健診未受診者の家庭訪問や電話相談により、健康診断の受診勧奨とともに育児相談や目視による乳幼児の安全確認を行い、児童虐待の早期発見・早期対応を図る事業。 また、乳幼児健診の間のあく、生後7カ月の第一子をもつ親に対し、電話相談を行い、育児不安の改善を図る。 なお、本事業は児童虐待防止対策緊急強化事業としてH25年度より5割補助に変更された。(H23～24年度までは10割補助)	<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 非常勤嘱託職員1名(保育士)を雇用し、週3日程度、町が実施する乳幼児健診の未受診者家庭を訪問し、受診勧奨とともに目視による安全確認を行う。また、第1子の6～7ヶ月児を対象に電話による育児相談を実施し、不安が強い方には訪問を行う。	主 な 事 業 費 の 内 訳 虐待防止・育児支援訪問業務委託料 382 千円 千円 千円 千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 30年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) ・乳幼児健診未受診者に対し、電話または訪問、不在の場合は手紙を入れて案内する。また、必要に応じて保育園とも連携し、受診勧奨を行う。 ・第1子の6～7ヵ月児に対して、封書でお知らせをした後、電話相談を実施する。 ・訪問等による安否確認ができない場合は関係機関と連携して安否確認を行う。	事務事業の目的
② 対象(誰、何を対象にしているのか) 乳幼児およびその保護者	
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 健診を受診していただく。虐待を未然に防ぐ。虐待の早期発見・早期対応が行える。	

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	指標数値																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 未受診者に対する電話件数(延べ)</td> <td>件</td> <td>104</td> <td>122</td> <td>120 (見込)</td> </tr> <tr> <td>イ 未受診者に対する訪問件数(延べ)</td> <td>件</td> <td>10</td> <td>16</td> <td>20 (見込)</td> </tr> <tr> <td>ウ 6～7ヵ月児に対する電話相談件数</td> <td>件</td> <td>194</td> <td>189</td> <td>200 7</td> </tr> <tr> <td>6～7ヵ月児に対する訪問件数</td> <td>件</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>(見込)</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	29年度	30年度	31年度	ア 未受診者に対する電話件数(延べ)	件	104	122	120 (見込)	イ 未受診者に対する訪問件数(延べ)	件	10	16	20 (見込)	ウ 6～7ヵ月児に対する電話相談件数	件	194	189	200 7	6～7ヵ月児に対する訪問件数	件	1	6	(見込)																										
名称	単位	29年度	30年度	31年度																																															
ア 未受診者に対する電話件数(延べ)	件	104	122	120 (見込)																																															
イ 未受診者に対する訪問件数(延べ)	件	10	16	20 (見込)																																															
ウ 6～7ヵ月児に対する電話相談件数	件	194	189	200 7																																															
6～7ヵ月児に対する訪問件数	件	1	6	(見込)																																															
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 乳幼児健診未受診者</td> <td>人</td> <td>74</td> <td>120</td> <td>120 (見込)</td> </tr> <tr> <td>イ 6～7ヵ月児の第1子の数</td> <td>人</td> <td>202</td> <td>199</td> <td>200 (見込)</td> </tr> <tr> <td>ウ 未受診者のうち当該年度に4歳になる(3歳児健診が受けられなくなる)子どもの人数</td> <td>人</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>10 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	29年度	30年度	31年度	ア 乳幼児健診未受診者	人	74	120	120 (見込)	イ 6～7ヵ月児の第1子の数	人	202	199	200 (見込)	ウ 未受診者のうち当該年度に4歳になる(3歳児健診が受けられなくなる)子どもの人数	人	7	11	10 (見込)																															
名称	単位	29年度	30年度	31年度																																															
ア 乳幼児健診未受診者	人	74	120	120 (見込)																																															
イ 6～7ヵ月児の第1子の数	人	202	199	200 (見込)																																															
ウ 未受診者のうち当該年度に4歳になる(3歳児健診が受けられなくなる)子どもの人数	人	7	11	10 (見込)																																															
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ア 乳幼児健診受診率</td> <td>目標</td> <td>97.0</td> <td>95.4</td> <td>95.4</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>98.3</td> <td>97.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">イ 第1子の電話相談実施率</td> <td>目標</td> <td>93.0</td> <td>95.0</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>96.0</td> <td>95.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ウ 未受診者のうち当該年度に4歳になる(3歳児健診が受けられなくなる)子どもの状況確認ができなかった人数</td> <td>目標</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">エ 受診勧奨により受診された方の割合</td> <td>目標</td> <td>50.0</td> <td>50.0</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>32.4</td> <td>44.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">オ</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	29年度	30年度	31年度	ア 乳幼児健診受診率	目標	97.0	95.4	95.4	実績	98.3	97.6		イ 第1子の電話相談実施率	目標	93.0	95.0	95.0	実績	96.0	95.0		ウ 未受診者のうち当該年度に4歳になる(3歳児健診が受けられなくなる)子どもの状況確認ができなかった人数	目標	0	0	0	実績	0	0		エ 受診勧奨により受診された方の割合	目標	50.0	50.0	50.0	実績	32.4	44.2		オ	目標				実績				
名称	単位	29年度	30年度	31年度																																															
ア 乳幼児健診受診率	目標	97.0	95.4	95.4																																															
	実績	98.3	97.6																																																
イ 第1子の電話相談実施率	目標	93.0	95.0	95.0																																															
	実績	96.0	95.0																																																
ウ 未受診者のうち当該年度に4歳になる(3歳児健診が受けられなくなる)子どもの状況確認ができなかった人数	目標	0	0	0																																															
	実績	0	0																																																
エ 受診勧奨により受診された方の割合	目標	50.0	50.0	50.0																																															
	実績	32.4	44.2																																																
オ	目標																																																		
	実績																																																		

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)	29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	30年度 (決算値)	31年度 (当初予算)	32年度 (計画)	33年度 (計画)
	経費						
	国・県支出金、地方債等	40	309	230	310	310	310
	受益者負担等						
	一般財源	85	310	152	311	311	311
	合計(A)	125	619	382	621	621	621
	(内臨時・嘱託職員人件費)						
正職員人件費[按分](B)	1,295	717	1,165	1,313			
トータルコスト(A)+(B)	1,420	1,336	1,547	1,934	621	621	

事務事業評価表(事業実施年度:平成30年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
乳幼児の虐待件数が全国でも増加する中、乳幼児健診未受診者対策の強化がうたわれてきている。そういった中で、23年度から乳幼児虐待防止対策緊急強化事業補助金(10割補助)を利用し、保育士による育児相談と乳幼児の安全確認の目的で開始した。	近年乳幼児の虐待件数は増加しており、虐待家庭の中には、乳幼児健診未受診であった家庭があり、未受診者対策の強化がいわれている。また、虐待に繋がるとされるハイリスク母子(ひとり親・若年・高齢出産など)も多く、継続支援の必要性が大きくなっている。	従事している保育士からの意見として、未受診者へのアプローチに関しては、1回のアプローチでは難しく、何度か関わる中で、受診へとつなげることができる。一度訪問しても「本当に役場の職員かどうか、一度役場から電話して、もう一度訪問を」と言われたり、連絡の取りづらさがある。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		30年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成30年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	今年度は個人委託契約で保健師に電話による育児相談を行ったが多くの時間は取れず、随時相談を受けることが難しかった。次年度は後任の保育士が見つかった為、個人委託契約を結び、相談の手厚さを図る。また、必要時には訪問を実施し、乳幼児健診未受診勧奨を行い、受診率の向上を目指す。	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	乳幼児健診は、子どもの成長・発達の確認のためにとても大切である。受診勧奨を行い、子どもが健診を受けられる権利を確保することにもつながる。また、未受診者訪問を実施することで、児の安全確認も同時に行い、虐待の早期発見につながり、施策への貢献度は大きいと考えられる。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	虐待防止対策は、町以外でできる事業ではない。そして、虐待防止・早期発見は町の責務でもあると考える。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	乳幼児健診担当である健康課でこの事業は実施している。受診勧奨で全く受診されず、状況把握もできない方については、児童虐待担当課である子育て支援課の方に報告して対応している。現状では成果向上の余地はないが、今後町全体での虐待予防の体制についても考えていく必要があると考える。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	現在の体制を休止した場合、子どもの安否確認が行えず、虐待の早期確認が難しくなる。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	昨年度から個人委託契約に変更しており、これ以上人件費を削減することは難しい。

(2) 30年度を振り返って(全体総括・反省点)

平成28年度の途中に非常勤保育士が体調不良のため退職し、その後任が見つからず相談が滞っていたが、今年度は個人委託契約で保育士による電話での育児相談や乳幼児健診の受診勧奨を年間を通じて行った。その為、受診勧奨により受診された方の割合は昨年度より向上した。
--

3 今後の方向性(31年度以降の計画と32年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) <input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	(2) 平成31年度以降に取り組む内容と期待される効果
---	------------------------------------